

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,604,408	4,247,096	7,629,817
経常利益 (千円)	116,359	122,989	364,549
四半期(当期)純利益 (千円)	69,122	79,896	226,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,152	78,921	227,783
純資産額 (千円)	2,248,954	2,386,970	2,412,585
総資産額 (千円)	5,467,673	5,461,964	5,431,650
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.07	38.23	108.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	43.6	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,143	220,282	446,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,004	56,536	76,763
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,235	90,247	267,756
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,900,262	1,589,342	1,775,914

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.60	28.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成25年9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）はプラス12ポイントとなり、6月の前回調査から8ポイント上昇しました。改善は3四半期（9か月）連続で、リーマン・ショック後で最も高い数値となりました。また、自動車は、政府の経済政策「アベノミクス」による円安・株高を背景に、輸出が持ち直したことや企業の業績改善が続いていることもあり、プラス27ポイント（6月の前回調査から11ポイント上昇）となり大幅な改善となりました。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成25年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比0.6%増と2か月ぶりの増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同2.0%減少、「ソフトウェアプロダクツ」は同12.7%増加、「システム等管理運営受託」は同2.6%増加となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日銀による異次元緩和がもたらした円安効果で、自動車関連製造業など当社主要顧客からのIT投資需要が回復しており、企業の基幹システム構築を中心とするSIサービス業務の売上高は、2,262,750千円（前年同期比24.5%増）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから、売上高は、1,580,822千円（前年同期比9.2%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、Windows XP（マイクロソフト社のOS（基本ソフト））サポート終了告知、消費税改正によるソフトウェアリブレース市場の活性化などにより、売上高は、310,919千円（前年同期比16.9%増）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などで89,810千円（前年同期比27.0%増）、その他のWEBサイトの運営などでは2,793千円（前年同期比23.4%減）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

利益面におきましては、顧客のIT投資が回復傾向にあることなどから、SE稼働率が向上しております。また、経費削減策、プロジェクト原価管理の徹底などの取り組みを継続し利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,247,096千円（前年同期比17.8%増）、営業利益126,325千円（前年同期比0.6%増）、経常利益122,989千円（前年同期比5.6%増）、四半期純利益79,896千円（前年同期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ30,314千円増加し、5,461,964千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ55,928千円増加し、3,074,993千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ25,614千円減少し、2,386,970千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による220,282千円減少および投資活動による56,536千円減少に対し、財務活動により90,247千円増加した結果、四半期末残高は1,589,342千円（前連結会計年度末比186,571千円減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金につきましては、売上債権の増加額134,087千円（前年同期比445,658千円減）や、たな卸資産の増加額111,452千円（前年同期比22,630千円減）などが、仕入債務の増加額37,456千円（前年同期比71,946千円増）を上回ったことなどにより、220,282千円の減少（前年同期比468,425千円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出19,157千円（前年同期比7,252千円減）や無形固定資産の取得による支出37,378千円（前年同期比6,280千円減）などにより、56,536千円の減少（前年同期比13,532千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入930,000千円（前年同期比50,000千円増）が長・短期借入金の返済による支出735,216千円（前年同期比16,451千円増）および配当金の支払額104,489千円（前年同期と同額）を上回ったため、90,247千円の増加（前年同期比69,011千円増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,117千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	388,900	18.60
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	197,916	9.46
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦一丁目1番1号	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	78,300	3.74
株式会社豊通スコム	名古屋市中村区名駅四丁目5番28号	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	45,800	2.19
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	30,000	1.43
山田美代子	愛知県一宮市	28,800	1.37
計		1,101,716	52.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 株式会社 システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通 二丁目12番	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,106	1,624,535
受取手形及び売掛金	1,512,584	1,631,035
商品及び製品	7,845	9,477
仕掛品	113,356	223,176
貯蔵品	4,952	4,952
その他	212,275	222,888
貸倒引当金	150	162
流動資産合計	3,661,969	3,715,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,144	602,802
土地	604,806	604,806
その他(純額)	22,268	21,648
有形固定資産合計	1,245,219	1,229,258
無形固定資産		
ソフトウェア	267,909	258,013
その他	8,810	8,716
無形固定資産合計	276,719	266,729
投資その他の資産	247,741	250,071
固定資産合計	1,769,680	1,746,059
資産合計	5,431,650	5,461,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,236	300,021
短期借入金	-	192,000
1年内返済予定の長期借入金	766,778	796,936
未払法人税等	78,275	53,828
賞与引当金	388,634	359,278
受注損失引当金	3,894	-
その他	611,460	487,805
流動負債合計	2,111,279	2,189,870
固定負債		
長期借入金	695,201	667,827
退職給付引当金	198,619	203,331
その他	13,965	13,965
固定負債合計	907,785	885,123
負債合計	3,019,064	3,074,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,336,727	1,312,134
自己株式	180	227
株主資本合計	2,404,246	2,379,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,010	3,782
その他の包括利益累計額合計	4,010	3,782
少数株主持分	4,328	3,581
純資産合計	2,412,585	2,386,970
負債純資産合計	5,431,650	5,461,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,604,408	4,247,096
売上原価	2,866,424	3,462,986
売上総利益	737,984	784,110
販売費及び一般管理費	¹ 612,528	¹ 657,784
営業利益	125,455	126,325
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	203	211
助成金収入	-	3,410
その他	1,035	553
営業外収益合計	1,255	4,197
営業外費用		
支払利息	9,186	7,403
その他	1,164	131
営業外費用合計	10,351	7,534
経常利益	116,359	122,989
特別損失		
固定資産除却損	301	10
特別損失合計	301	10
税金等調整前四半期純利益	116,058	122,978
法人税等	46,935	43,829
少数株主損益調整前四半期純利益	69,122	79,149
少数株主損失()	-	747
四半期純利益	69,122	79,896

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,122	79,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	227
その他の包括利益合計	29	227
四半期包括利益	69,152	78,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,152	79,668
少数株主に係る四半期包括利益	-	747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,058	122,978
減価償却費	72,917	72,117
賞与引当金の増減額(は減少)	19,829	29,355
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,515	4,712
売上債権の増減額(は増加)	311,571	134,087
たな卸資産の増減額(は増加)	88,822	111,452
仕入債務の増減額(は減少)	34,490	37,456
その他	34,455	103,740
小計	394,375	145,266
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	137,006	67,771
その他	9,225	7,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,143	220,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,905	19,157
無形固定資産の取得による支出	31,097	37,378
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,004	56,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	288,000	288,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	463,667	447,216
リース債務の返済による支出	2,607	-
自己株式の取得による支出	-	46
配当金の支払額	104,489	104,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,235	90,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,374	186,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,887	1,775,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,900,262	¹ 1,589,342

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	214,160千円	241,999千円
賞与引当金繰入額	57,701千円	64,854千円
退職給付費用	7,482千円	8,494千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,935,451千円	1,624,535千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,189千円	35,193千円
現金及び現金同等物	1,900,262千円	1,589,342千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,489	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円07銭	38円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,122	79,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,122	79,896
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,791	2,089,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。